

地域生活圏の形成に資する取組事例(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1/2/3)R5補正等より選定)

自治体名	事業名	取組概要	選定ポイント 【①主体の連携②事業の連携③地域の連携】
北海道更別村	さらべつベーシックインフラサービスの革新による普及事業	地域ポイントを紙媒体からデジタルへ新し、村民及び村外者の利用を促進するほか、「村民バス」の位置情報等をオープン化し、待ち時間の解消や運行改善に活用する。また、診療においてもAI通話システムを導入する等デジタルサポートの充実をはかる。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤【①②】 ◆地域ポイント・医療・交通【②】
茨城県境町	河岸の街さかいデジタル化推進事業 ～災害に強く、未来を創る子供に優しいまちづくり～	平時は、自動運転バス・オンデマンドバスの運行・見守り乗車受付やポイント付与サービス、ドローン配送等を実施することで生活満足度の向上を目指し、災害時に備えては、スマホアプリを用いて円滑に避難者・避難所の状況を把握・情報発信する仕組みやドローン防災体制を確立する。これらを含む各種サービスの連結拠点として、「賑わい拠点」を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ◆自動運転バス（見守り・送迎負担軽減）【②】 ◆移動・生活支援・災害時支援の拠点整備【①②】
群馬県前橋市	めぶくID・データ連携基盤の普及・定着のためのめぶくPayとめぶくコミュニティの機能拡張	マイナンバーカード及びめぶくIDを活用した電子地域通貨「めぶくPay」と地域活性プラットフォーム「めぶくコミュニティ」の機能を拡充し、地域活動団体の情報発信や意見交換、資金管理等に活用できるようにするほか、地域活動の参加者等への地域ポイントの付与により、めぶくコミュニティによる新たな企画等の活動を活性化し地域内の交流や共助の循環を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◆官民連携企業【①】 ◆地域通貨・地域活性化プラットフォームによる新たな地域コミュニティ基盤【②】
富山県朝日町	マイナンバーカード×デジタルサービスによる生活インフラ実装モデル	共助型マイカー乗り合い公共交通や地域コミュニティ型教育サービスと連携した公共サービス等の取組の更なる発展として、避難者受付機能や防災対策プログラムの予約等の防災サービスを追加するほか、アプリを活用してふるさと納税や観光等の情報を域外在住者に発信することで関係人口の獲得を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◆共助型マイカー乗り合い公共交通や学びとの連携【①②③】 ◆関係人口の拡大
石川県能美市	能美スマートインクルーシブシティ推進事業	地域の社会資源である公民館を活用し、非常時にも物資輸送等で即応できるドローン航路・モビリティハブの整備やオンライン購入等の地元商店との連携、共助型ライドシェア運行システムの構築、オンライン診療システムの設置等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤【①②】 ◆公民館を活用した各種生活サービス（オンライン診療・買い物支援・交通等）の提供【②】
静岡県焼津市	スマートシティYAIZU「みんなで使う地図情報サービス」事業	様々な地理空間データを一元的に公開し地図情報のまま共有・再利用できるサービス「焼津スマートマップ」を改修し、市民自らが情報の発信主体となる仕組みを構築することで、地域一体となった共助による災害情報発信に取り組むほか、焼津の観光コンテンツ等を地図情報とともに公開し、その情報が共有・2次利用されることで観光交流客の増加を後押しする。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「共助」の視点からの防災意識向上【①】 ◆観光・地域活性化の取組促進【②】
三重県多気町等	三重広域連携DXプラットフォーム推進事業ほか	大型施設「VISON」を地域拠点として、5つの周辺自治体や30社超の民間企業が連携。広域データ連携基盤を構築し、地域向け・観光客向けポータルサイト、デジタル地域通貨、マイナンバーカードを活用したポイント管理アプリ等を整備するほか、レベル4自動運転サービスを目指した自動運転バスの実証運行など、新たなデジタルサービスで住民、観光客の利便性を向上し、地域経済の活性化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤を活用した広域連携【①②③】 ◆民間事業者の協力を得てプラットフォームを構築【①】
岡山県備前市	データ連携基盤を活かした持続可能な“スマートシティびぜん”事業	データ連携基盤を介して住民と保健師・医師等を繋ぎ、保健指導等のサービスを受けられるようにするほか、ウォーキングや検診受診に対し地域ポイントを付与する健康増進事業を実施（吉備中央町のデータ連携基盤を活用）。また、消防団のDX化を支援するシステムにより防災情報等を住民へ提供し、消防団業務の円滑化、災害時の活動強化をはかる。	<ul style="list-style-type: none"> ◆データ連携基盤を活用した総合的な健康増進【①②③】 ◆消防団業務のDX化

地域生活圏の形成

(課題) 地方の危機

- ✓ 地方の中心都市でも人口減少
- ✓ 生活サービス提供機能が低下・喪失
- ✓ 縦割りの分野、行政だけでは限界

(目指す姿) 地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用と「共」の視点からの地域経営で

- 生活サービスの利便性の最適化と複合化
- 地域内経済循環の仕組みを構築

⇒ サービスが持続的に提供される地域生活圏を形成

<地域経営のポイント>

- ① 官民パートナーシップによる「主体の連携」
- ② 分野の垣根を越えた「事業の連携」
- ③ 市町村界にとらわれない「地域の連携」

○国土形成計画 (R5.7閣議決定) 抜粋

デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。

地域生活圏の形成に向けてのモデル事例 (香川県三豊市) 市民生活を支えるサービス群の構築

三豊市の基礎情報

- 人口：6.1万人 (R2国調)
- 香川県で2番目の広さ

取組概要

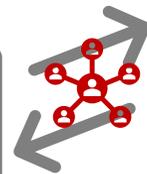
- 人口減少に伴う市場縮小で提供・維持が難しくなった生活サービスを、「共助」の考えにより地元企業が提供する取組が拡大
- それらを行政がデータ連携基盤でつなぐことで、市民生活を支えるサービス群「ベーシックインフラ」を構築・実装
- サービスの全体最適化と地域内での経済流通による持続性向上、住民のWell-beingの向上を目指す

三豊市

データ連携基盤 (事業の連携)

- 各サービス事業者が持つデータを相互活用 (デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用)

主体の連携



学び・人材育成

- 地元企業等18社の出資で市民大学を設立し、社員研修等を担う
- 観音寺市も含めて事業を展開 (地域の連携)

二地域居住等・仕事マッチング

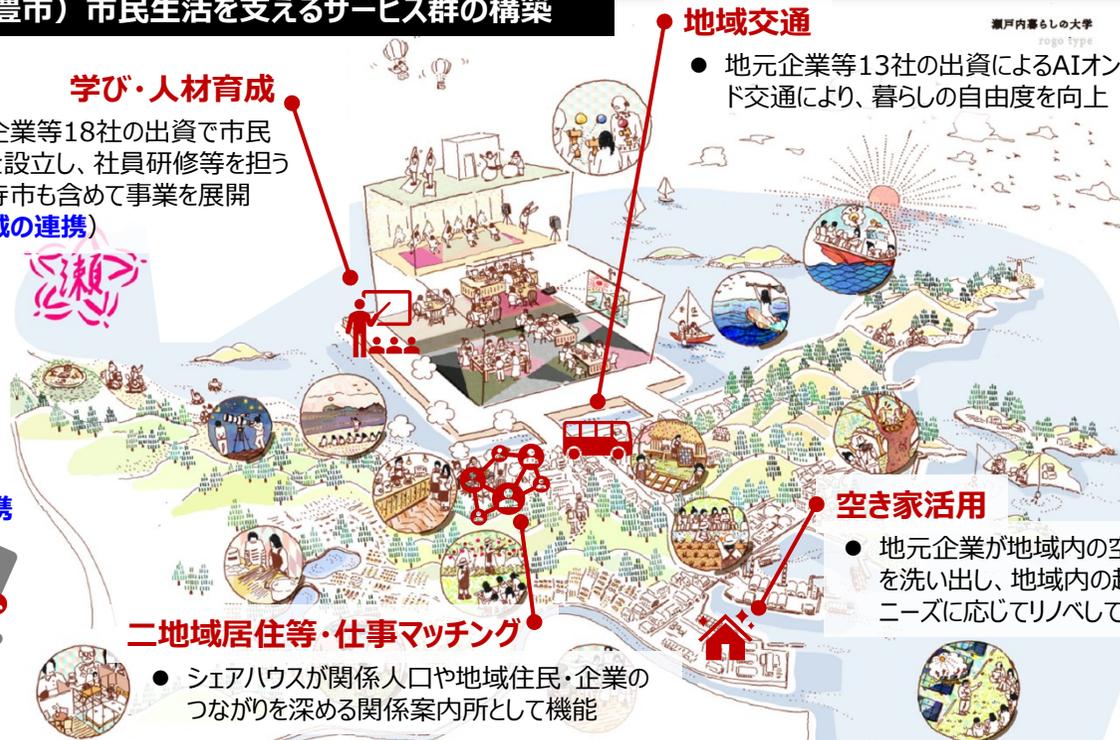
- シェアハウスが関係人口や地域住民・企業のつながりを深める関係案内所として機能

地域交通

- 地元企業等13社の出資によるAIオンデマンド交通により、暮らしの自由度を向上

空き家活用

- 地元企業が地域内の空き家を洗い出し、地域内の起業ニーズに応じてリノベして提供



Shiwakudo (出典) 三豊市等関係者提供資料をもとに国土交通省国土政策局作成

Copyright © 2022 shiwakudo inc.

- 官民が連携した先進的なモデル事例の創出や伴走支援、横展開
- デジタル田園都市国家構想交付金との連携をはじめ関係府省が一体で地域生活圏の形成を促進

事業概要（1/2）【さらべつベーシックインフラサービスの変革による普及事業】

自治体名	北海道更別村	人口	3,132人	事業費	151,184千円
概要	R4年度に整備した高齢者が100歳まで生きがいを持って楽しく過ごせるために必要な基本サービス(更別型ベーシック・インフラサービス)、R5整備したマイナンバーカードでの、地域ポイント・待ち時間のない医療・救急隊の情報取得を実装している。月額サブスクリプションが始まり、更なる会員の獲得を図るため 誰もが利用可能なサービスとして併せて準公共サービス（ひやくわく、医療、地域ポイント、電子申請等）を拡充し利便性の向上と普及拡大を図る。 このため、下記の4つのサービスを構築する。				

更別村が構築したデータ連携基盤に、ID連携デジタル基盤を構築し村内の法人活用、任意の団体、村民、近隣住民の村外者の利用促進を図る。また、連携する地方自治体にもIDを発行し必要なサービスをパッケージで複数自治体で利用できるようサービスを提供する。併せて、サービス利用の軸となる下記4サービス(①②③④)の機能拡充を図る。

①どんぐりスタンプデジタルサービス

地域ポイント制度は手作業の不便さを解消し、既存の紙媒体からデジタルへ一新し村民と村外者の利用を促進、利便性を向上させる。

②埋設データ開放サービス

住宅建設工事等に利用する上下水道管の図面を業者が窓口にて取得するが、その手間と図面発行業務の軽減を図るためGIS情報と連携・公開し、図面を取得可能とすることで、担当課職員の業務負担軽減及び事業者の利便性を向上させる。

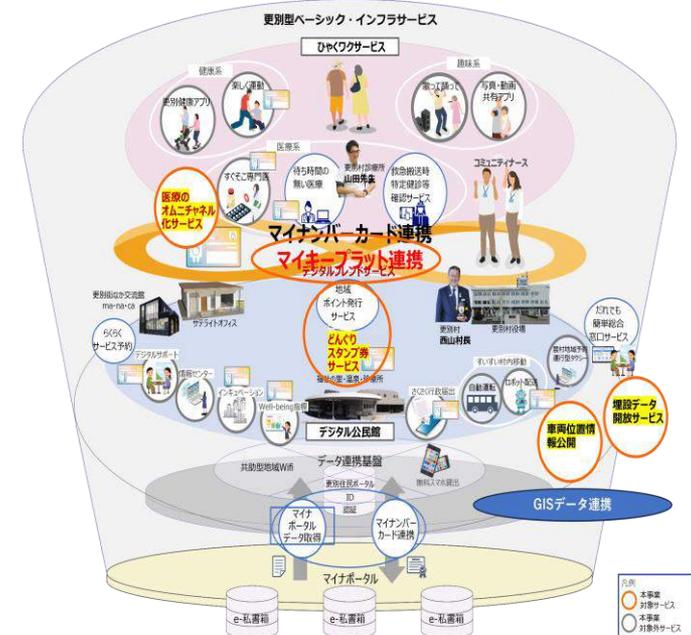
③車両位置情報公開サービス

村民バス乗車までの待ち時間を解消するため、バス車両の移動状況を公開して住民の利便性向上に資する。

④デジタル医療のオムニチャネルコネクタサービス

更別診療所の電話対応が多く、混雑や待ち時間が課題となっているため、AI通話システムの導入で自動で予約まで行う仕組みを構築し、診療現場ではデジタルサポートの充実とSNS等を活用したオムニチャネルコネクタセンターの構築によって利便性の向上に資する。

①どんぐりスタンプデジタルサービスと④デジタル医療のオムニチャネルコネクタサービスでは、既存の村外の利用者があることからデジタルマイキープラットフォームを構築して村外者の地域ポイントサービスの利用や診療所の新たな利用者の獲得にしするものであり、デジタルフレンド登録（第二住民デジタルカード）の発行で新たなサービス利用者の獲得による地域経済振興に寄与するものである。



更別型ベーシック・インフラサービス

ひやくワクサービス

健康系



楽しく運動



趣味系



写真・動画共有アプリ



医療系



待ち時間の無い医療



救急搬送時
特定健診等
確認サービス

コミュニティーナース



医療の
オムニチャネル
化サービス

マイナンバーカード連携
マイキープラットフォーム連携
デジタルフレンドサービス

更別街なか交流館
ma・na・ca



サテライトオフィス

らくらく
サービス予約

デジタルサポート



情報センター



インキュベーション



Well-being指標



デジタル公民館

データ連携基盤

共助型地域Wifi

更別住民ポータル
ID
認証

無料スマホ貸出

マイナ
ポータル
データ取得

マイナンバー
カード連携

マイナポータル

e-私書箱

e-私書箱

e-私書箱

地域
ポイント発行
サービス

どんぐり
スタンプ券
サービス

福祉の里・温泉・診療所



更別村
西山村長

更別村役場

だれでも
簡単総合
窓口サービス

車両位置情報公開

埋設データ
開放サービス

GISデータ連携

凡例

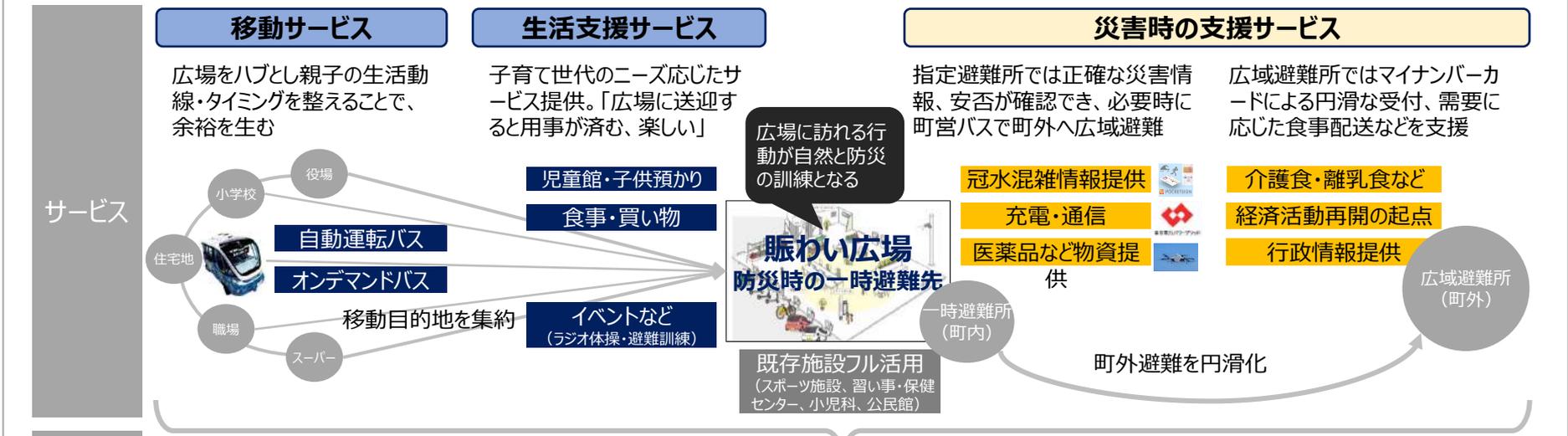
- 本事業対象サービス
- 本事業対象外サービス

事業概要 (1/3) 【河岸の街さかいデジタル化推進事業 ～災害に強く、未来を創る子供に優しいまちづくり～】 ※公表資料として作成すること。

自治体名	茨城県境町	人口	23,782人	事業費	407,962千円
概要	災害に強く、未来を創る子供に優しい境町を実現する。当町では、平時の課題として「子供が単独で移動困難であり、親の送り迎えの負担が大きい」、災害時の課題として「水害時の避難体制」がある。 同課題を解決するために「賑わい広場」を設け、平時は子供を中心とした賑わい空間及びモビリティハブ機能を提供し、災害時は一時避難所として、情報・物資・電源・通信環境等を提供する。				



課題	町として目指す“子育て支援日本一”のための取り組み <ul style="list-style-type: none"> 道路が狭く、大型車の通行や交通量が多い中、安心して子供が自由に移動できる手段が必要 子育て世代の親にとっても子供の送迎などで時間の制約等が生じており、生活動線を整えるニーズが高い 	町全域が深水区域に指定、町外への円滑な避難プロセスが必要 <ul style="list-style-type: none"> 災害時は道路の冠水、渋滞が予想され、正確な情報提供が求められる 町外への避難を円滑にするため、町内では比較的標高の高い一時避難場所から、適切な避難を行う必要がある
----	---	--

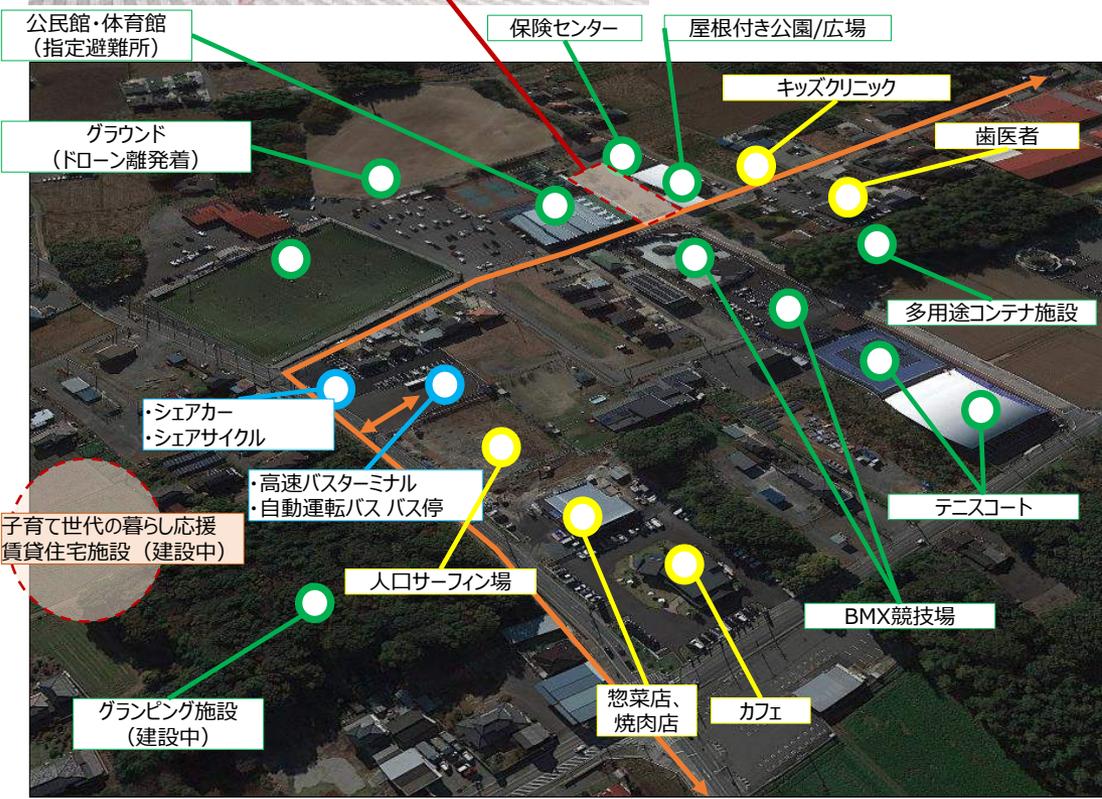


- サービスを支える仕組み
- 人流・属性による利用・避難状況の可視化
 - マイナンバーカード利用でポイント付与・本人証明
 - データ連携基盤で住民の行動変容の可視化



賑わい広場のエリアは子育て世代にとって必要な機能が揃うものの、それぞれが施設・サービスとして分断されている傾向が強い。

デジタルを活用してそれらの施設、サービスをデマンドに合わせてソフトを中心に調整する事で、生活動線が整い、日常の過ごし方に余裕が生まれ、Well-Beingにつながる想定



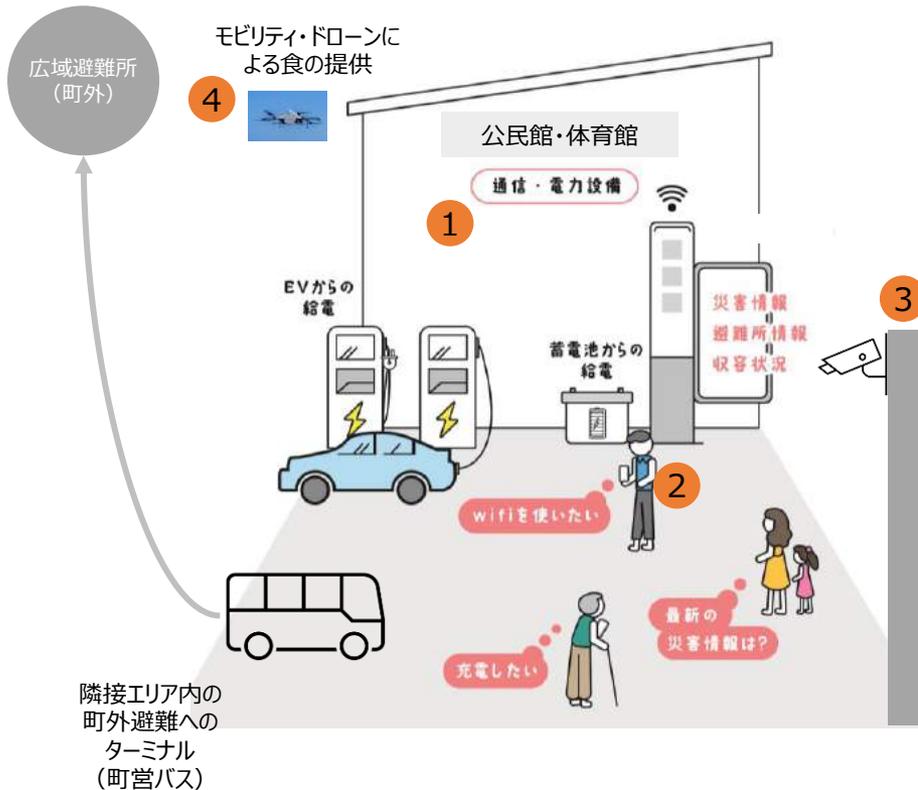
賑わい広場のエリアは町内では標高が高い場所に位置する。町外避難を町としては推奨しているが、逃げられない住民や、町外避難に至る一時避難先として必要な情報、町外避難用町営バスなどの移動手段の確保などを集約する

- 自動運転バスルート
- 公共施設
- モビリティ関係施設
- 病院・民間施設

事業概要 (3/3) 【河岸の街さかいデジタル化推進事業 ～災害に強く、未来を創る子供に優しいまちづくり～】 ※公表資料として作成すること。

自治体名	茨城県境町	人口	23,782人	事業費	—
概要	日常使っている広場に必要最低限の機能を確保、スマホアプリによる情報提供や、カメラでの混雑状況把握、発信によって円滑な町外への広域避難を促す				

災害時のにぎわい広場の活用イメージ



にぎわい広場の概要及び搭載する機能

■ にぎわい広場の概要

- 緊急時の一時避難先として、最低限の安全とインフラを確保可能な場所

■ 提供する機能とアセット

① 電力・通信機能

- 非常用通信供給
- 蓄電池、コネクタを活用したEV等からの電源供給

② 情報提供機能

- 人流計測用のカメラ・センサーによる避難所混雑状況の提供

③ 受付機能

- マイナンバーによる本人確認・避難所受付。介護食や離乳食などの必要な食事を登録情報で一元管理

④ 食の輸送機能

- モビリティによる需要に合わせた食の配送

事業概要【めぶくID・データ連携基盤の普及・定着のためのめぶくPayとめぶくファームの機能拡張】

自治体名	群馬県前橋市	人口	329,456人	事業費	152,930千円
概要	マイナンバーカード及びめぶくIDを活用した、地域経済循環を促す電子地域通貨「めぶくPay」（独自事業）と、地域活性プラットフォーム「めぶくコミュニティ（R5年度デジ田事業(旧称)めぶくファーム）」の機能を強化・融合し、地域経済循環を更に促進するとともに、市民主体の地域活動を効果的・効率的に展開できる基盤提供により、持続可能な共助型未来都市を構築する。				

現状の地域課題

地域づくり団体



もっと多くの人に地域の活動に参加して欲しいし、もっと簡単に色々な方と意見交換がしたい…
でも現状では**一軒ずつの声掛けや集金対応が必要であり負担が大きく、また移動が困難な方や都合がつかない方が意見交換の場に参加する仕組みがない**

任意団体



団体を立ち上げて、色んなメンバーが参加してくれている。でも会員が入れ替わる度に、**紙の名簿を逐一更新し、出欠も個別の電話やメールでの確認が必要**…

サークル



サークルの活動費を管理してるけど、会費の徴収と管理が煩雑…
精算は基本的には現金で、紙の領収書を管理して紛失リスクもある…

実現したい地域の姿

【新しく出来るようになること】

- ・コミュニティが主体となった様々な情報発信・意見聴取・議論の場の提供
- ・コミュニティの効率的な管理・運営

- ✓ コミュニティ運営やイベント企画や建設的な意見を自由に投稿できる
- ✓ マニュアルで煩雑な名簿管理がアプリ機能で簡単に実現

【新しく出来るようになること】

- ・法人格のない小さなコミュニティでも利用可能で、コミュニティの独自のインセンティブ設計も可能な決済基盤の提供

- ✓ 「めぶくPay」で会費徴収・コミュニティ活動の支払い・インセンティブ付与ができる
- ✓ 出欠確認と参加費支払いがまとめて簡単便利



新しい地域コミュニティ基盤の提供：

コミュニケーションと決済を一体的に使いこなした地域内の交流や共助の循環
(災害時におけるコミュニティメンバーの安否確認やコミュニケーション手段としての活用も可能となる)

事業概要 (1/2) 【マイナンバーカード×デジタルサービスによる生活インフラ実装モデル】

昨年度の取り組み

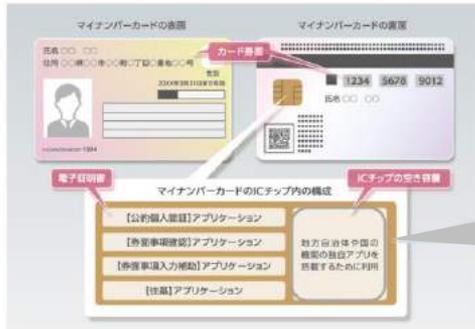
自治体名	富山県朝日町	人口	10,525人	事業費	103,670千円
概要	<p>マイナンバーカードを核に、公共施設/サービスや町政の最適化を目指すデータ基盤整備を推進。R5年度は、マイナンバーカードに、公共施設やサービスでのポイント獲得/LINE情報サービスを付加した「公共サービスパスLoCoPi」を実装、住民生活の中でのマイナンバーカード活用を推進。R6年度は、マイナンバーカード活用の多層化を目指し、①地域通貨サービス②防災サービス③域外向けLINEアプリサービスの、3つの新規サービスを実装することで、より生活の中で使われるマイナンバーカードを目指す。</p>				

背景となる課題：高齢化社会での「持続的な生活インフラサービス」提供を実現するデータ獲得/再価値化の推進

- ・ 少子高齢化が進む中、生活に密着した公共施設/サービスは持続が難しく、効率化と共に利用者増を見込めるようなDX推進が必須
- ・ 一方で、公共サービスは高齢者や子供の利用も多く、領域や施設を横断した利用者データ取得すら極めてハードルが高い。
- ・ 朝日町で交付率80%を誇るマイナンバーカードを核に、朝日町全体のサービスの利用データ取得/再価値化を推進する。

R5年度概要：マイナンバーカード利用を拡充する公共サービスパス「LoCoPi」を社会実装→既に1500人以上の利用

マイナンバーカードの空き容量を活用



ICチップ内の空き容量に、ポイント/チケットシステムのIDを書き込み



書き込みIDと連携するLINEミニアプリを実装、公共施設や公共サービスでの利用やポイント獲得データや、情報発信/見守り機能なども実装



※上記全体を公共サービスパス「LoCoPi」として提供



※昨年度提出段階では「みんなんぱーカード」と記載

ポイント獲得/チケット決済を実装@公共施設



社会実装後1か月(2月中旬)で
1500人超の登録/3万回超の利用



LoCoPi端末は公共施設中心に今年度約50箇所に配置
取得データによって公共施設の最適化/町政の最適化を目指す

子供や高齢者の見守りサービスも実装



事業概要 (2/2) 【マイナンバーカード×デジタルサービスによる生活インフラ実装モデル】

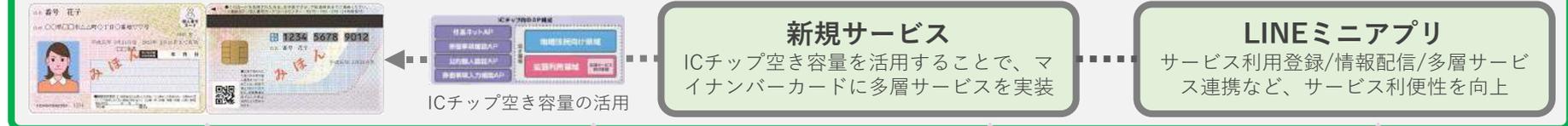
※公表資料として作成すること。

今年度の取り組み

自治体名	富山県朝日町	人口	10,525人	事業費	103,670千円
概要	<p>マイナンバーカードを核に、公共施設/サービスや町政の最適化を目指すデータ基盤整備を推進。R5年度は、マイナンバーカードに、公共施設やサービスでのポイント獲得/LINE情報サービスを付加した「公共サービスパスLoCoPi」を実装、住民生活の中でのマイナンバーカード活用を推進。R6年度は、マイナンバーカード活用の多層化を目指し、①地域通貨サービス②防災サービス③域外向けLINEアプリサービスの、3つの新規サービスを実装することで、より生活の中で使われるマイナンバーカードを目指す。</p>				

R6年度概要：マイナンバーカードは、新規サービス追加/LINE連携強化で、朝日町全体で使える生活インフラ基盤に。

マイナンバーカード基盤活用：基本的な考え方は全サービスで共通



R5年度

LoCoPi
公共サービスパス
「LoCoPiあさひまち」
社会実装済み

公共施設や公共サービスでのマイナンバーカード利用促進

- チェックイン
- ポイント獲得
- 入場/利用チケット決済 など

+

各分野の
共助型サービス連携

- 地域交通 **みんまなび**
- 地域教育 **ナッカル**
- 地域福祉 **もちもたネット**
- 地域脱炭素 など

R6年度

New

地域通貨サービス
「あさひまちコイン」
新規での社会実装



朝日町内の多様な施設/事業者が利用できる地域通貨サービス

- マイナンバーカード決済機能
 - 現金チャージ機能
 - 運用管理システム
 - 手数料管理システム
 - LINEポイント換金機能 など
- ※詳細は4ページ

R6年度

New

防災サービス
「あさひまちレジリエンス」
新規での社会実装



朝日町内の避難所施設での避難者管理や住民安否確認サービス

- 避難者受付支援システム
 - 住民安否確認システム
 - データ可視化ダッシュボード
 - ID⇄自治会名簿連携機能
 - LINEオープンチャット機能など
- ※詳細は5ページ

R6年度

New

域内外交流LINEアプリ
「あさひまちFUN」
新規での社会実装



朝日町外の交流人口向け朝日町ファンCRMサービス

- QRコードポイントシステム
 - QRコード決済システム
 - ファン育成CRM機能
 - 域内外交流AIチャットボット
 - 朝日町ファンLINE開発 など
- ※詳細は6ページ

データ連携基盤：地域内の人や通貨の移動を活性化し、地域内経済循環を促進する

※朝日町の地域内経済循環率は富山県最下位レベル

事業概要 (1/1) 【スマートシティYAIZU「みんなで使う地図情報サービス」事業】

自治体名	静岡県焼津市	人口	136,182人	事業費	
概要	日本有数の水産都市である焼津市は、延長15.5kmの海岸線から富士山を望む風光明媚なまちで観光交流客も多い。一方で、海に近く平坦な地形や大規模河川の最下流域に位置する地域特性から、災害への備えが地域課題であり、「公助の限界」を見据えた「共助」の仕組みの強化が必要となっている。多様なステークホルダーが、自ら必要な地図を作成・共有し、「共助」の視点からみんなでスマートシティYAIZUのサービスを使う「焼津モデル」を実現させ、地域共創型のプラットフォームを目指す。				

地域のデータをみんなで使う！共助による持続可能な地域づくりを推進！

役員さんの協力で自治会デジタルマップができた！みんなに使ってもらおう。

大雨が続いている。念のため家族に雨量と水位と避難所の地図をLINEしよう。

公開されている地図情報を使って避難所までの安全誘導アプリを作ってみた。

アンダーパスが冠水しそう！投稿してみんなに知らせよう！

地域課題

わかりやすい情報発信

焼津市スマートマップ

地図情報を一元的に公開し、地図情報のままで共有、再利用できるサービス。市公式LINEによる配信や、利用者間の地図共有、新たなサービス開発が容易になり、利用者に災害情報や産業観光情報がより届きやすくなる。また、地図情報の随時追加により、様々な用途での活用が可能。



地域課題

市民の防災意識向上

参加型災害情報共有サービス

市と市民が地域の災害情報（画像、メモ）を投稿し、共有するサービス。投稿内容は、AI分析により災害種別毎にタグ付けし、地図上でグラフなどで可視化して公開。「共助」の視点で市民と協力して取り組むことで、市民の防災意識の向上を目指す。



マッピング



データレイク

スマートシティYAIZU PF



analysis



AI

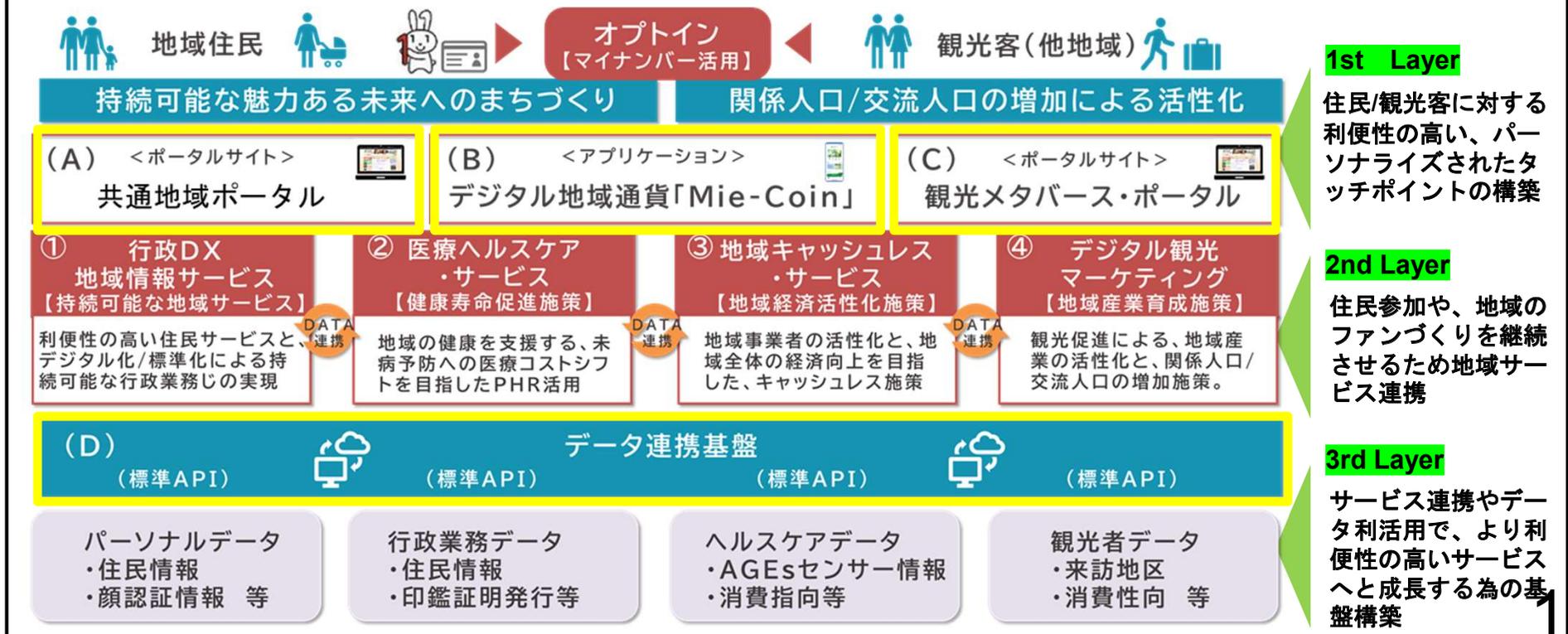
地理空間情報のオープン化（行政が持つデジタル資産を地域へ還元）！

デジタル田園都市国家構想「三重広域連携モデル」

実施地域	三重県 多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町	交付金区分	TYPE 2
実施主体	三重県 多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町・三重広域連携スーパーシティ推進協議会		
事業概要	<p>◇本地域は、過疎化・少子高齢化という日本の重要課題を抱えた最たる地域となっている。この人口減少の要因を分析すると、少子高齢化の進行以外に、地域に働く場や住まい等の生活環境が十分に整っておらず、進学や就職をきっかけとして、若い世代が県北勢方面や名古屋市等の大都市に流出していることが大きい。また、観光統計によると、有名な伊勢志摩地域から三重県中南勢となる本地域への周遊率は2.6%と最も低い状況にある。</p> <p>◇このようなことから周辺自治体が広域に連携し、魅力ある地域資源の活用による地域の活性化や人々が住みたくなる健康で安心なまちづくりを目指し、地域活性化の土台となる各町が共用モデルとして活用ができる<u>三重広域連携DXプラットフォーム構築事業</u>に取り組む。本年度事業として、まずは住民や観光客のユーザーインターフェースとなるポータルサイト構築や、中心的サービスとなるデジタル地域通貨の普及促進事業を進める。</p>		

取組内容

地域活性化の土台となる三重広域連携DXプラットフォーム構築「初期フェーズ」の実施



サービスイメージ図(概要)

事業の実施によって解決したい課題又は実現したい地域のすがた

取組内容

2022年度事業 → デジタルサービスを住民や観光客などに届ける為のユーザーインターフェース構築

【5町地域住民】

自分に合った情報
配信で、利便性向上、
デジタル利用が促進！



地域商品券などで
地域の消費拡大！

【地域事業者】



お得な地域通貨で
地域の消費促進！

【観光客】



土地勘のない観光客も、
行きたいところに
楽々お出かけ！



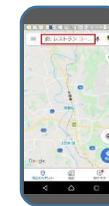
(A) 地域ポータルサイト

- ・パーソナライズメニュー
- ・地域情報/学校情報
- ・利用者インセンティブ管理



(B) デジタル地域通貨

- ・らくらくキャッシュレス決済
- ・専用端末不要
- ・地域ポイント/商品券連携



(C) MAPベースポータル

- ・位置情報起点のPUSH
- ・Twitter活用の情報発信
- ・On/Offで防災情報発信

2023年度以降

サービスの継続的な拡充で、より便利で魅力的な地域へ、自走可能な事業へと発展



大好きな地元でリモート就業

地域ECで儲かる地元産業



メタバース学校で大勢の友達と楽しく勉強！



有事の際は、リアルタイムな情報配信で安全確保



事業概要 (1/3) 【データ連携基盤を活かした持続可能な“スマートシティびぜん”事業】

自治体名	岡山県備前市	人口	31,404人	事業費	181,300千円
概要	Well-being指標において、TYPE-X事業等で取り組めていない重点領域（医療・福祉、防災など）を中心に、マイナンバーカードとデジタルの活用で住民のWell-being向上を図るとともに、デジタル田園健康特区である岡山県吉備中央町とデータ連携基盤を共同利用、ノウハウを活用することでコスト低減を図り、事業継続性の高いモデルの実現を目指す。				

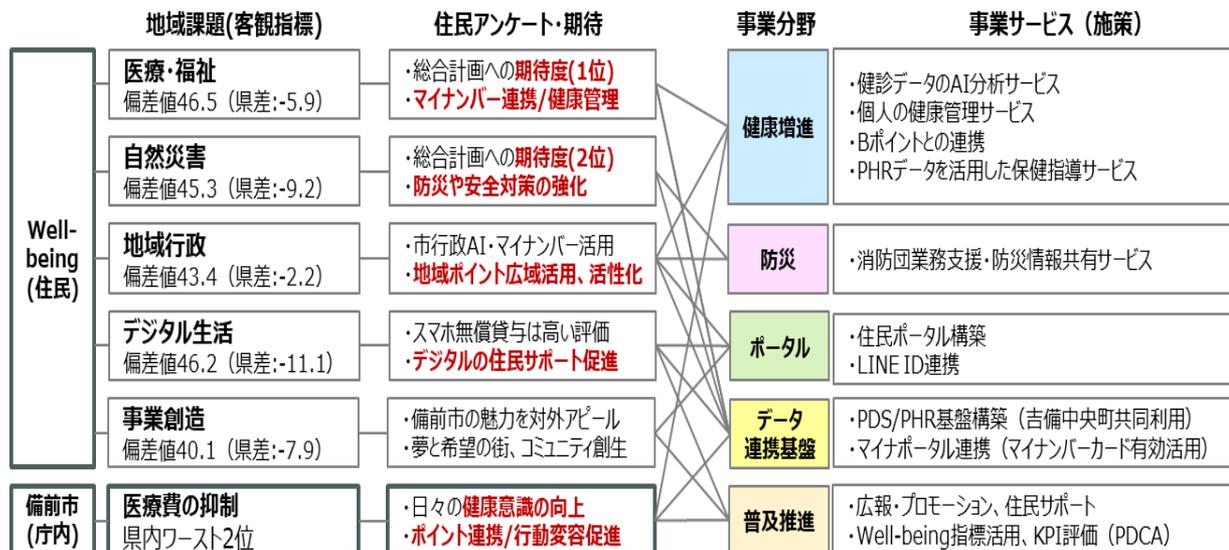
高齢化率が高く、人口減少率の高い本市は、**住民の健康寿命、およびWell-being向上を促進し、地域活力を維持・活性化することが重点課題**である。

Well-being指標分析においては、「医療・福祉」、「自然災害」、「地域行政」、「デジタル生活」に対する**地域課題、住民ニーズ**が明らかになっており、また、本市の健康保険事業においては、**医療費が県内ワースト2位**という結果であり、**健康促進事業の強化**が求められている。

本市は、これらの課題を**マイナンバーカード普及率が90%と高い特徴**を活かし、「医療・福祉」、「自然災害」分野における事業サービスを強化し、**デジタル田園健康特区として先行する吉備中央町とのデータ連携基盤の共同利用モデル**を構築することで、**PHRデータ共有による住民の健康増進・フレイル予防、自然災害時のデータ活用を推進**する。普及促進策として**LINEを活用した地域ポータル**の充実を図り、市民誰もがデジタルを使いこなし、安心して便利なサービスを受容できる「持続可能なまちづくり」と住民のWell-being向上を目指す。また、事業継続性実現のため、**共同利用による運用費削減**を目指す。

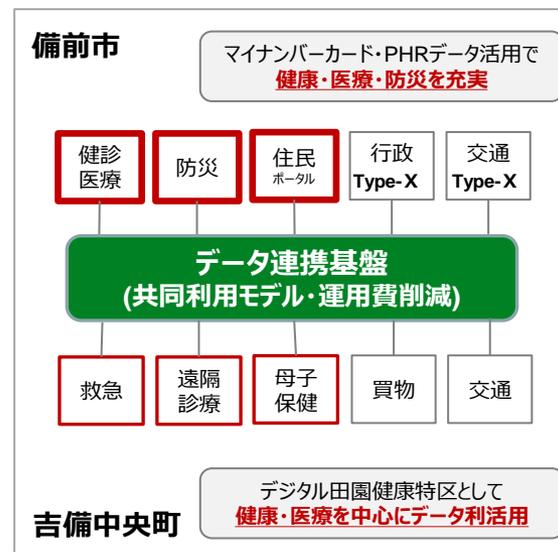
【備前市における地域課題とロジックモデル】

～Well-being指標活用～



【データ連携基盤共同利用モデル】

～マイナンバーカード・PHRのデータ活用～



事業概要（2/3）【データ連携基盤を活かした持続可能な“スマートシティびぜん”事業】

①サービス名	②サービス詳細	③施策 作業内容	④属性	⑤目的	⑥関連するWell-being指標
A.健康増進	健診データのAI分析サービス	健診データ分析（AI分析）	新規	AI活用により検診データや日々のバイタルデータなどを分析し、生活習慣病発症リスクが高い者を要介入者として抽出し、保健指導へつなげる。	医療・福祉 健康状態
	個人の健康管理サービス（スマートデバイス）	要介入者へのスマートデバイスを提供し、バイタルデータをデータ連携基盤へ蓄積し、健康管理サービスに活用する	新規	要介入者の生活習慣改善には、歩数や血圧等の管理が必須となるため、それらの情報を収集しPHRデータとして利活用する。	
	個人の健康管理サービス（Bポイント連携）	Bポイント（既存電子地域ポイント）事業との連携	既存拡張	健康管理サービスと既存電子地域ポイント事業を連携させて健康ポイント事業に拡張する。	
	PHRデータを活用した保健指導サービス	びぜんIDに紐づいたPHRデータを活用した質の高い保健指導を実施	新規	保健指導の際に、びぜんIDにより紐づいた要介入者のPHRデータを活用することで、プロセス評価を伴った質の高い指導を実現する。	
B.防災	消防団業務支援システム	被災現場への消防団参集など消防団業務をサポートするシステム	新規	被災時のスムーズな消防団参集などをサポートし、地域防災力の充実強化を図る	自然災害
	防災情報提供ポータル	災害時に役立つ情報をポータル上に集約し、広く住民に提供する	新規	被災時のスムーズな避難行動につながるよう、地域の災害対応力を向上する。	
C.住民ポータル	住民ポータル	住民ポータル構築（個人情報取扱サービスを含む）	新規	デジ田の各種サービスを利用するための住民ポータルを構築する。	地域行政 デジタル生活
		LINE ID連携（住民の利便性・タッチポイントの確保）	新規	幅広い年齢層に普及しているLINEと連携し、住民が利用する際の導入ハードルを下げ日常的に利用できるサービスを構築する。	
D.データ連携基盤	データ連携基盤構築	認証基盤スタートアップ（吉備中央町共同利用）	新規	各種サービスをシングルサインオンでひとつのサービスにまとめる認証基盤の構築	医療・福祉 地域行政 デジタル生活
		PDS/PHR基盤スタートアップ（吉備中央町共同利用）	新規	住民の健康情報を管理するPDS/PHR基盤の構築	
		データ変換オプションスタートアップ（内閣府先端的サービスの適用）	新規	各サービスからのデータを標準化したり、分析用のデータベースに変換する。	
		マイナポータル連携、LINE ID連携（マイナンバーカード有効活用）	新規	備前市で高い普及率を誇るマイナンバーカードを活用することで住民の健康・医療情報を取得し、各種事業に活用する。	
		認証基盤 びぜんID導入（マイナンバーカード有効活用）	新規	住民が自らの意志でデータを保険師など第三者に提供できるようにする。	
E.普及推進	Well-being指標活用	・Well-being指標に基づく地域課題と住民の意識調査、WS ・事業サービスのロジックツリー作成	既存拡張	住民のWell-being向上に向けた政策判断、事業サービスの普及推進	(全体)
	広報・プロモーション	・広報による地域住民への周知	新規	各普及促進活動を展開し、事業の地域浸透を図る	地域のつながり デジタル生活
	住民サポート	・地域住民への適切なスマートデバイス利用の周知・継続的なサポート	新規	住民を一人でも多く事業に参画してもらうとともに、継続的なサポートによりサービス定着を図る。	
事業運営	共通項目	プロジェクト・会議運営	新規	本プロジェクトの確実な推進を行う。	-
		事業運営	新規	事業としての確実な運営を行う。	-

事業概要（3/3）【データ連携基盤を活かした持続可能な“スマートシティびぜん”事業】

システム構成（案）

- ① 吉備中央町のデータ連携基盤の共同利用を実施
- ② Well-being指標のうち未着手の「A.健康増進サービス」、「B.防災サービス」を実施
- ③ 普及促進として、「C.住民ポータル(LINE)」を入口とした仕組みを構築、「電子地域ポイントサービス(既存)」などと連携
- ④ マイナンバーカードの有効活用（TYPE3要件）
- ⑤ AIの高度利用（TYPE3要件）

